

# 平成30年度流山市予算に関する要望について

会派名

日本共産党

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算上事業	主要事業該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容								
<b>予算編成に係る総括的事項</b>												
1	1	財政計画をつくること		TX沿線整備及び関係事業に対し、H10年当時、市が策定して「財政見直し」と比較し、現状の到達、今後の財政計画及び見通しを示すこと。	下期実施計画において、財政見直しを作成し公表したところです。平成30年度は、下期実施計画に基づき事業を実施していきます。時期総合計画の中で財政見直しを作成する予定です。	財政部	財政調整課					
2	2	税金の使い方について		県下一の市税増加率を、住民の福祉の増進に活かすこと	下期実施計画まち・ひと・しごと創生総合戦略及び予算編成方針に沿った予算を編成し、各施策を総合的に実施することにより、住民の福祉の増進図っていきます。	財政部	財政調整課					
<b>第1節 都市基盤の整備</b>												
3	1	身近な要望の実現について		おおたかの森駅西口ロータリー内の車イス用駐車場からエレベーターまで雨にぬれずに利用できるよう屋根等を設置すること。	平成30年度中には、現在の計画で整備を完成させる予定です。雨除け施設の必要性は認識しておりますが、高架下商業施設との整合性、国の交付金を得るための計画作成等、引き続き、必要性、整備方法も含めて研究していきます。	都市整備部	まちづくり推進課					
4	2	身近な要望の実現について		東深井262-1～東深井103までの歩道の安全対策について、課題を明確にし、早期に検討を行うこと。	物流施設の動向を注視し、検討していきます。	土木部	道路管理課 道路建設課					
5	3	身近な要望の実現について		東深井中学校前付近の歩道確保について、都市計画道路に位置付けている以上、建物がないなどセットバック可能な部分からでも歩道確保ができないか検討すること。また無理だとすれば、都市計画への位置づけを外すなど対応すること。	部分的整備は、安全上問題があるため、事業の予定はありませんが現況を確認します。また都市計画道路の位置づけについては、今後の状況を考慮しながら検討します。	土木部	道路建設課					
6	4	身近な要望の実現について		江戸川台駅東口タイル張り通路について、コンクリート等の老朽化・劣化による原因であるため、小破修繕ではなく、抜本的な長寿命化を図ること。	通行に支障や危険性がある箇所については、随時補修を実施します。	土木部	道路管理課					
7	5	身近な要望の実現について		熊野神社周辺も含め思井の森は斜面緑地だけではなく、全体を保存し、『都心から一番近い森の街』の象徴であり、地域のランドマークを守り活かすこと。	思井地区を含む周辺の斜面地は、土地区画整理事業を実施するにあたり行った環境影響評価で、良好な斜面緑地を極力残す計画として、土地区画整理事業計画に反映しています。また、地元の要望や意見を伺いながら、斜面樹木の保全・管理について、区画整理事業者である千葉県と協議、検討していきます。	都市整備部	まちづくり推進課 みどりの課					
8	6	身近な要望の実現について		運動公園再整備や県立市野谷の森公園整備については、事業計画、事業内容、事業費を計画的に公表し、市民同意を得る努力を行うこと。	運動公園の再整備については、区画整理施行者と協議を行いながら、また、市民ニーズの把握に努めながら整備を進めます。	都市整備部	みどりの課					
9	7	身近な要望の実現について		新川耕地の物流センター建設にともない旧県道までのアクセスを増設することで、ボトルネックとなる場所をつくらず、今でも渋滞の多い西深井幹線道路への一極集中を避けるため、道路網を再整備すること。	物流の状況にもよりますが、生活道路への通過交通を誘導する為、交通状況を見極め、慎重な対応をしていきます。	土木部	道路建設課					
10	8	身近な要望の実現について		東部公民館前歩道拡幅について、借地による暫定であっても拡幅に向けた取り組みを進めること。	事業の予定はありません。	土木部	道路建設課					
11	9	TX沿線区画整理事業について		保留地販売にとどまらず、減歩等に協力してきた地権者による土地活用にとっても地域内の公共施設があまりにも少ない実態は大きな支障となりかねない。少なくとも、学校新設用地は県に用途地域の変更を申し出て、都市計画審議会等での審議を図ってもらえるよう取り組むこと。	学校用地は、位置、面積及び費用等を総合的に検討のうえ、選定します。	学校教育部	教育総務課 (※学校施設課)					※平成30年度担当課

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
12	10	TX沿線区画整理事業について		運動公園地区は、事業開始から19年目の事業進捗は面積ベースで36%、事業費ベースで52.9%という事態打開のために、地権者の合意と納得を得たうえで、区画整理区域から除外し、調整区域への変更も含め、抜本的な見直しを図ること。緑地部分については防災面上やむなく手を付ける部分は除き、基本保存し、区画道路の圧縮など事業費や事務費及び保留地販売実務費の圧縮を図ること。	引き続き、施行者である千葉県と協議を行います。	都市整備部	まちづくり推進課					
13	11	TX沿線区画整理事業について		木地区の工事概成により職員数や事業費予算を大幅削減するのではなく、運動公園地区での事業遅延・計画見直しのために一定程度残すよう要望すること。	引き続き、施行者である千葉県と協議を行います。	都市整備部	まちづくり推進課					
14	12	TX沿線区画整理事業について		各施行者・各市任せとなっている保留地販売戦略を千葉県で一本化し、販売戦略を立てること。また埼玉県や茨城県とも保留地販売の競争相手としてだけでなく、TX沿線全体の魅力アップ・認知度アップにつながるような施策を要請すること。	千葉県での一本化は困難と考えます。また、魅力アップ等の施策については、各施行者と協議を行います。	都市整備部	まちづくり推進課 西平井・鷺ヶ崎地区 区画整理事務所					
15	13	TX沿線区画整理事業について		企業庁や住宅供給公社の保有地の販売最優先を改め、地域に必要な公共施設整備にも千葉県として協力を求めること。	引き続き、施行者である千葉県と協議を行います。	都市整備部	まちづくり推進課					
<b>第2節 生活環境の整備</b>												
16	1	消防力の充実について		消防における基準に基づき、はしご車2台整備に向け計画を立てること。また起震車については、自治会等の防災訓練の目玉訓練であることから更新計画を当て、配備すること。	はしご車については、既存の車両を次期総合計画の中で更新整備を計画する予定ですが、増車の予定はありません。また、起震車については、次期総合計画の中で更新計画を検討します。	消防本部	消防防災課					
17	2	消防力の充実について		消防関連施設については、長寿命化に向けた取り組みを促進すること。また本部及び中央署の移転に向けた資金計画及び整備スケジュールを早期に明確化すること	消防関連施設の長寿命化については、個別施設計画等を策定し、計画的な施設の修繕を行っていきます。また、消防本部・中央消防署の移転については、次期総合計画に位置付けます。	消防本部	各消防署 消防総務課	中央消防署移転 事業	○	○	13,039	
18	3	消防力の充実について		埼玉県内の物流倉庫火災を教訓に、本市の各物流施設について十分な調査と対応を図れるよう指導すること。	各棟ごとに警防計画を策定し、有事の対応を図っています。また、管理権原者に対し防火安全対策を徹底するよう指導しています。	消防本部	各消防署					
19	4	消防力の充実について		小中学校施設における消防設備の改修率(H28年度末小学校49%、中学校32%)を引き上げること。また高校についても把握し、万が一の際に十分対応できるように準備すること。	消防設備の不良箇所を緊急性、危険性を考慮して、関係部局と協議しながら適切に改修します。	学校教育部	教育総務課 (※学校施設課)	小学校消防設備改 修事業 中学校消防設備改 修事業	○ ○		1,030 1,030	※平成30年度担 当課
20	5	鉄道会社に要請すること		南柏、南流山駅にホーム柵設置を鉄道事業者に要請すること。	JR東日本(株)に対しては、本市も参加している千葉県JR線複線化等促進期成同盟において、重点要望の一つとして、まずは1日当たりの駅利用者が10万人以上の駅について、ホームドアの整備による転落防止策の促進を要望しています。 なお、JR南柏駅については、平成29年度に転落防止設備である内方線付き点状ブロックが整備されました。 また、JR南流山駅についても、平成30年度にJR東日本(株)において内方線付き点状ブロックの整備が予定されています。	都市計画部	都市計画課	交通施設/バリア フリー化設備整 備事業				
21	6	鉄道会社に要請すること		つくばエクスプレスの8両化に向けたと要請を引き続き行うこと。	つくばエクスプレスの車両編成8両化に向けては、今後も沿線自治体とともに、鉄道事業者である首都圏新都市鉄道(株)に要望していきます。	都市計画部	都市計画課					

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算上 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
22	7	駅改善に向けた主体的取り組みについて		初石駅東口開設に向け、行政も必要としていた「地域の醸成」を図るためシンポジウムや講演会等を住民や商店街も巻き込んだ実行委員会で開催できるよう支援すること。	初石駅施設整備事業については、下期実施計画に位置づけている平成31年度の基本設計を目指し、東武鉄道(株)との協議を進めており、今後も、検討を進める中で状況に応じて、地元の皆様及び駅周辺商店会と意見交換を行う機会を設けていきたいと考えています。地元の皆様との合意形成に向けた意見交換の手法については、地元の皆様の声を踏まえて検討したいと考えています。	都市計画部	都市計画課	初石駅施設整備事業				
23	8	上下水道について		経営戦略作成し、下水道料金の値上げにつなげないこと。	下水道使用料については、現在策定中の流山市下水道事業経営戦略において、千葉県流域下水道維持管理負担金の改定がない場合は料金改定は行わないこととしています。	上下水道局	経營業務課					下水道事業経営戦略の策定は、平成30年4月を予定しています。本年度は策定に係る予算は有りません。
24	9	市内バス交通について		病院バス等の廃止・削減、ルート変更に伴い高齢者、障がい者等交通弱者の移動支援のニーズが今後ますます高まることから、移動支援策の充実とともに、ぐりんバスの目的を再考し、コミュニティーの醸成を太く長く施策展開にあたること。	高齢者等市内移動支援バスについては、現在5病院の協力を得て8ルートで実施していますが、今後の状況を踏まえ拡充に努めます。また、交通弱者の移動支援については、公共交通機関に不便を感じている地域において、適切に需要を把握した上で検討する必要があると考えており、平成29年度においては、東部地区において住民団体とともに検討を進めています。今後も、流山ぐりんバスだけでなく、新たな公共交通機関についても、地域の皆様とともに検討したいと考えています。	健康福祉部	高齢者生きがい推進課	高齢者等市内移動支援バス事業	○		762	
						都市計画部	都市計画課	ぐりんバス運行事業	○	○	66,027	※要望に対する予算計上は無し
25	10	防災・減殺対策について		1時間当たり50 <sup>ミリ</sup> という想定以上では、近年のゲリラ豪雨に対処できないことから、見直しを行い、計画的な災害対策ができるよう財政面も含め国・県に要請を行うこと。	関係部署と協議の上、必要に応じ要請していきます。	市民生活部	防災危機管理課					
26	11	防災・減殺対策について		知的・精神障がい児者の避難所について、第2次避難所となる福祉避難所にも施設入所者がいることやスタッフも被災していることから十分対応できないことは他市の災害現場でも明らかであり、神社仏閣等も含め別途協議を行い、対応策を用意しておくこと。	福祉避難所と相応しい施設として何があるか、神社仏閣なども含め、事例等の研究を行っていきます。	市民生活部	防災危機管理課					
27	12	防災・減殺対策について		防災備蓄については、避難所毎の倉庫設置率を高めつつ、備品についても随時点検、買い替え、交換等を行い、備蓄率を確実に高めること。	防災備蓄倉庫、防災資機材、備蓄食糧などについては、流山市防災計画及び流山市備蓄計画に基づき、計画的に整備していきます。平成30年度は八木北小学校及び流山小学校にアルミ製コンテナの防災倉庫を設置します。	市民生活部	防災危機管理課	防災備蓄倉庫設置事業	○	○	24,632	
28	13	防災・減殺対策について		防災関連の予算は他部門との予算の調整弁的役割をやめ、整備をすること。	防災関連予算は決して調整弁的役割ではなく、予算の範囲内において、必要な整備等を行っていきます。	市民生活部	防災危機管理課					
29	14	防災・減殺対策について		戸建て住宅の耐震化に向けた取り組みを強化するとともに、先進自治体の取り組みを検証し、本市施策に生かすこと。	先進市の取り組み事例を参考にし、効果的なPRやより利用しやすい補助制度の見直し等、今後も耐震化の向上に努めます。	都市計画部	建築住宅課	耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業	○	○	12,100	前年度比較 5,500千円増額
30	15	防災・減殺対策について		各公共施設における詳細診断を実施し、早期に長寿命化計画を策定すること。	詳細診断及び個別施設計画の策定については、施設所管課において実施することとしておりますが、公共施設等総合管理計画に基づき、策定できるよう取り組んでいきます。	総務部	財産活用課	ファシリティマネジメント推進事業		○		※要望に対する予算計上は無し
<b>第3節 教育・文化充実向上</b>												
31	1	国・県への要請について		国の責任で「30人学級」に踏み出すよう国に求めること。少なくとも、今年度から千葉県が実施している小学校1～3年生までは35人学級以下となるよう市の責務を果たすこと。	少人数での指導を充実するための要望は、継続して行っています。県の施策に基づき、流山市では小学校1～3年生までを35人学級として編制しています。	学校教育部	学校教育課					

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算上事業	主要事業該当	予算計上額(千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)	内容								
32	2	適正規模・適正配置について		本市における適正規模・適正配置の計画を練り上げ、必要な手立てを計画に位置付けること。	良質な教育環境を維持できる学校規模の上限を、概ね48学級と考え、その中で教育活動を適正に実施するための手立てを検討していきます。	学校教育部	学校教育課					
33	3	教職員の指導について		教員の不適切な言動をきっかけで、子ども自らが命を絶つ『指導死』が注目されていることから、子どもの尊厳に着目した研修の充実はもとより、教職員組織での相互サポートや注意喚起ができる職場づくりに心がけること。	子どもに寄り添った適切な指導が行われるよう、教員一人ひとりの自覚と、教職員間の連携を強化するための研修を進めていきます。また、各学校に設置している、ボトムアップ型の取組を推進するための組織(モラルアップ委員会)を中心に、職員相互の連携による資質向上を図っていきます。	学校教育部	学校教育課					
34	4	過大規模校対策について		過大規模校の解消のため、流山小学校区及び南流山小学校区、小山小学校区に分校を含めた新設校を計画し、適正規模校の実現に力を尽くすこと。	流山小学校、南流山小学校については、新設校の計画はありません。小山小学校については、通学区域の一部を新設校へ変更することを予定しています。	学校教育部	学校教育課					
35	5	新設小学校等について		流山おおたかの森小学校北側の新設校については、おおたかの森小中学校の計画段階における最大規模と同等の規模となることから体育館2面確保など通常1つの小学校建設とは全く異なる対応を図ること。	新設小学校の施設規模については、最大学級数に対応できる学校としていきます。	学校教育部	教育総務課(※学校施設課)	新設小学校建設事業	○	○	281,286	※平成30年度担当課
36	6	新設小学校等について		中学校も教室不足、学区変更が想定されることから早期に用地を確保すること。	新設中学校建設用地については、早期に検討していきます。	学校教育部	教育総務課(※学校施設課)	学校用地(中学校)取得事業	○		10,000	※平成30年度担当課
37	7	新設小学校等について		小山小・八木北小、おおたかの森小・新設小の学区変更等については、関係学校のPTAを審議会に追加招集し、議論を深めること。	通学区域審議会条例には、委員構成の中に「PTAの代表者」がありPTA連絡協議会から推薦をいただき対応しているところです。また、委員構成15人以上との規定があり、現在15人の委員構成になっておりますので、追加招集することは考えていません。	学校教育部	学校教育課					
38	8	特別支援教育について		通級指導教室を増設すること。また現在、児童生徒数・学級数の推計値・想定値に組み込まれていない特別支援学級については、現状との比較で一定程度見込みに入れ、学級数の把握ができるようにすること。	通級指導教室の増設については、継続して要望をしていきます。児童生徒数推計及び想定値における特別支援学級数の算出方法については、今後、研究していきます。	学校教育部	学校教育課					
39	9	教職員配置について		教職員の長時間過密労働を解消するため、必要な定数の教職員については正規採用で確保するよう県に要請すること。また非常勤講師における処遇改善を図り、健診の実費負担や年金、退職金における格差が拡大しないよう県・市で独自の配慮を行うこと。	学校現場の実態に合わせて、適切な新規採用者の配置についての要望を継続して行っていきます。また、非常勤講師の処遇については、任命権者である県へ、適宜要望をしていきます。	学校教育部	学校教育課					
40	10	教職員配置について		教育委員会に精神保健福祉士等を配置し、保護者等への相談支援体制を強化すること。	スクールカウンセラーを配置し、必要に応じて保護者に専門医の受診をすすめるなど、今後も医療との連携を図り相談支援体制を強化していきます。	学校教育部	指導課					
41	11	施設整備について		校舎トイレへの専門業者による清掃の効果を鑑み、必要性に基づき回数を増やすこと。また老朽化したトイレ改修を計画的に進めること。	専門業者によるトイレ清掃を年に1回行います。老朽化したトイレ改修については、長寿命化計画を策定し計画的に実施します。	学校教育部	教育総務課(※学校施設課)					※平成30年度担当課
42	12	施設整備について		既存小中学校校舎の詳細診断を公表し、早期対応が必要な施設や長寿命化につながる改修等は前倒しで実施すること。	学校施設の長寿命化計画を策定するため、流山市学校施設の個別施設計画に基づき平成29年度に詳細診断を行い、どのような工法にするか、また、どの学校施設から実施していくのか長寿命化計画を策定します。長寿命化計画より計画的に学校施設の長寿命化工事を実施していく予定です。なお、校舎等の長寿命化工事は、児童生徒数の推計を注視するとともに、財政面の調整を行い実施します。	学校教育部	教育総務課(※学校施設課)					※平成30年度担当課

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等	
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容									
43	13	施設整備について		教育文化施設の整備に関する基金については、経常経費・一般会計で対応できる事業への取り崩しをせず、厳格な運用をすること。また、野球場観覧席については、総事業費、そのうち寄付金が占める割合を明確にし、義務教育施設の整備・長寿命化に支障が出ないようにすること。	基金の設置目的に沿って、適正に活用していきます。総合運動公園野球場の観覧席については、今年度4月から寄附金の募集を開始したことから、一定の寄附金額をもとに観覧席建設の具体的な計画を立てたいと考えています。	学校教育部	教育総務課	教育、文化及びスポーツ振興基金積立事業	○		269,948		
						生涯学習部	生涯学習課 スポーツ振興課						
44	14	就学援助について		★就学援助について、部活やPTA会費、生徒会費も含んだ支給にすること。	部活やPTA会費、生徒会費については、就学援助として支給する予定はありませんが、他市の状況を把握し研究しています。	学校教育部	学校教育課						
45	15	学習支援について		★福祉的な学習支援・学校サイドによる補修等の学習サポートは経済的に厳しい家庭にとっても、子どもの生きる意欲向上にとっても車の両輪であり、相互の連携が欠かせないことから、連携強化を図り、様々な情報提供を行うこと。	支援が必要な家庭や子どもの情報を共有し、庁内の連携を強化していきます。また、生活困窮者自立支援事業の任意事業である学習支援事業の実施に向け準備を進めています。	子ども家庭部	子ども家庭課						
						健康福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	○	○	47,231	※学習支援事業に関する予算計上額は14,000千円	
						学校教育部	指導課						
46	16	保護者負担について		★学校毎に保護者負担が大きく異なることを可能な限り解消すること。	保護者の負担に格差が生じることがないように、各学校の状況を把握し、教育活動を計画的に行っていきます。	学校教育部	指導課						
47	17	学校給食について		★給食費は公会計に切り替えるとともに、多子家庭への負担軽減策を講じること。	給食費の公会計化及び負担軽減の予定はありません。	学校教育部	学校教育課						
48	18	スポーツ・文化の振興について		オオタカのスポーツフィールドに隣接された北千葉広域水道企業団所有の用地について、スポーツフィールドが拡大できるよう関係部署に要請すること。また新川耕地のスポーツフィールドで予定されたものの実現されなかった芝生化も含め新設スポーツフィールド整備に向けた事業計画を検討すること。	流山おおたかの森スポーツフィールドは北千葉広域水道企業団から借地し、拡張・整備に向けて、設計等を進めています。新設される(仮称)流山スポーツフィールドの芝生化については、来年度からの供用開始後、コストや地盤の状態を見極めながら慎重に検討していきます。	生涯学習部	スポーツ振興課	スポーツフィールド整備事業	○	○	10,000		
49	19	スポーツ・文化の振興について		スポーツ推進計画を策定し、いつでも、誰もが気軽にスポーツに触れられ、トップクラスも含めた体験や競技に打ち込め、それらの支え手となれるような取り組みを広げること。	平成28年4月に総合計画と整合した「流山市教育振興基本計画」を施行し、重点施策として「スポーツ活動の基盤づくり」を盛り込みながら、様々な生涯スポーツ事業を実施しています。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックのオランダ代表チームの事前キャンプ地実現に向けて協議を行っており、トップアスリートとの交流も含めた事業計画を進めています。	生涯学習部	スポーツ振興課						
<b>第4節 市民福祉の充実</b>													
50	1	子育て支援について		保育所待機児解消に向けた取り組みを促進するとともに、保育士の処遇改善に向け、家賃の直接補助を検討すること。	「保育士宿舍借り上げ支援事業」を継続して行います。	子ども家庭部	保育課	私立保育所等運営補助事業	○	○	1,315,580	※保育士宿舍借り上げ支援事業に関する予算計上額は91,512千円	
51	2	子育て支援について		★私立園では保育料以外の保護者負担が多くなっていることから、首都圏100都市中、一番高いと指摘されている保育料については引き下げるとともに、中間所得階層に響く段階圧縮はやめること。	保育料については、国の基準よりも低く設定し、なおかつ低所得者層に配慮した金額設定となっています。平成29年4月に保育料の改定をおこなっていることから、引き続き適正な徴収に努めます。	子ども家庭部	保育課						

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等	
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容									
52	3	子育て支援について		運動公園地区、木地区に児童館を新設すること。また指定管理者への委託を継続する場合には、当初の委託期間より一定程度延長し、業務の専門性、雇用環境の安定化等を図るとともに、継続雇用による賃金引上げ等にも配慮できる内容とすること。	児童館の新設については、次期総合計画の中で検討してまいります。	子ども家庭部	子ども家庭課						
53	4	子育て支援について		子どもの成長を見守り、専門性や継続性、個人情報の取り扱い等を考慮し、学童クラブの運営は直営に切り替えること。指定管理を導入する場合は、委託期間を一定程度延長し、業務の負担軽減やスタッフの雇用環境に配慮すること。	流山市学童クラブの設置及び管理に関する条例に基づき指定管理者制度を導入しており、直営に切り替えることは考えておりません。指定期間については5年を基本としていますが、適切な運営に努めている指定管理者には次期選定時に加点をしています。実績や評価、市民満足度が高い指定管理者は、予め指定期間を長期間に設定しなくても指定管理業務の継続性が高まり、長期的な雇用の安定化、優秀な人材の確保、支援員等のキャリアアップが図られるものと考えています。	学校教育部	教育総務課						
54	5	子育て支援について		おおたかの森駅市有地の市民窓口センターには、保健師常駐だけにとどめず、子育て世代包括支援センターとしてスタッフを充実し、産後ケアも妊娠時から支援も機能強化を行うこと。	子育て世代包括支援センターの設置については、児童福祉分野とも協議を行い、検討していきます。また、妊娠期からの支援や産後ケアについても、実績等を検証しながら、機能強化していきます。	健康福祉部	健康増進課	妊娠・出産・子育てサポート事業	○	○	13,922		
55	6	子育て支援について		発達支援センターの職員体制を充実させ、全市的な視野で子どもや親へのサポート・相談体制を充実すること。	現行制度で対応します。	健康福祉部	児童発達支援センター	つばさ学園療育相談事業	○	○	15,682	児童指導員臨時職員5,462千円、相談員謝礼6,084千円	
56	7	子育て支援について		近隣市で実施されている甲状腺エコー検査への一部負担金助成を行うこと。	本市における放射線量では、詳細かつ長期にわたる検査等を必要とするには至っていない状況であるとの見解等から、市独自での甲状腺検査の一部助成実施は考えていません。	健康福祉部	健康増進課						
57	8	子育て支援について		★柏児童相談所は、この10年間の相談件数が5.7倍化し、一時保護定員を超える人数がくらしていることから、体制強化と施設更新を図るよう千葉県に要請すること。	児童福祉法が改正され、児童相談所においても、体制強化されると認識しています。	子ども家庭部	子ども家庭課						
58	9	子育て支援について		★児童扶養手当の現況届の際に、子どもの進学や母親の就労や進学等の相談ができる窓口を設置し、悩み相談も含め対応すること。	現在、母子父子自立支援員がひとり親家庭の日々の様々な相談に対応しているとともに、児童扶養手当の現況届の際に、ハローワーク職員による就労相談(出張ハローワーク)を行っています。	子ども家庭部	子ども家庭課	母子・父子自立支援員設置事業	○		2,473		
59	10	子育て支援について		★子ども家庭課・保育課・健康増進課・社会福祉課・教育委員会等からなるワーキンググループにより、ひとり親家庭における子どもの生活実態調査を行い、子どもの生活状況等を把握し、今後の施策展開にいかすこと。	ワーキンググループにより実施する予定はありません。	子ども家庭部	子ども家庭課						
60	11	子育て支援について		★保育料等の減免制度を積極的に周知し、活用すること。また非婚家庭のひとり親家庭については、寡婦控除を積極的に活用しサポートすること。	保育料の支払いの猶予・免除の制度の周知については、保育所への入所決定時及び年2回の保育料の決定時に個別に通知している他、入所案内、市ホームページ等で周知しています。また、保育料の算定にあたって、婚姻歴のないひとり親世帯に対する寡婦控除のみなし適用については、国において新たに制度化されることが示されましたが、詳細が未だ不明なため、確定次第実施します。	子ども家庭部	保育課						
61	12	高齢者・障がい者福祉について		2017年度介護報酬の改定により介護事業者の大半が経営悪化となっていることや現場職員の処遇改善への要望が高まっていることから、2018年度介護報酬は引き上げるよう国に求めること。	2017年度介護報酬改定の中で昇給と結びついたキャリアアップの仕組みの構築について手厚く評価を行うための区分が新設されたため国への要望を行う考えはありません。	健康福祉部	介護支援課						
62	13	高齢者・障がい者福祉について		特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に限定されているが、軽度者も含め社会生活実態を踏まえた対応を図ること。	要介護1,2の方から入所申込みがあった場合は市と施設が連携し特例入所の対象となる認知症や虐待など自宅での生活が困難な状況にあるかを適切に判断していきます。	健康福祉部	介護支援課						
63	14	高齢者・障がい者福祉について		地域包括支援センターは中学校区に1ヶ所(親子方式も含め)を整備し、高齢化の進展や業務の負担軽減につなげること。	地域包括支援センターについては、高齢化による相談ニーズの増加にも対応するため、人員の増員等による体制の充実を図っていきます。	健康福祉部	介護支援課	地域包括支援センター委託事業	○		132,864		
64	15	高齢者・障がい者福祉について		★障がい者の就労を支える就労継続支援事業所が、今年4月の省令改正(賃金への充当禁止)で全国的に経営悪化を迎え、障がい者の大量解雇もうまれている。資本主義社会のもとでの現場の実態や障がい者をめぐる就労環境などから柔軟な対応を国に求めること。	現行制度で対応します。	健康福祉部	障害者支援課						

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実に向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
65	16	高齢者・障がい者福祉について		民生委員・児童委員の定数を増やし、任務の負担軽減、社会的認知度の向上、ボランティア活動のすそ野を広げること。	定数は県条例で定められており、3年に一度見直しをするものとなっているので、現行条例で対応します。	健康福祉部	社会福祉課					
66	17	高齢者・障がい者福祉について		★バス会社同様に精神障害者手帳所持の運賃割引を実施するよう鉄道会社に働きかけること。また、本市が出資している首都圏新都市鉄道(株)には早急に実施するよう求めること。	現行制度で対応します。	健康福祉部	障害者支援課					
67	18	高齢者・障がい者福祉について		★高齢者の祝い金や障がい者手当、難病患者さんへの支援金などの削減政策では、ますます生活苦が広がることから、制度復活も含め再検討すること。特に難病患者さんへの支援金は市の削減根拠が崩れている以上、一定の期間は元に戻すこと。	現行制度で対応します。	健康福祉部	高齢者生きがい推進課 障害者支援課 社会福祉課	高齢者生きがい推進事業	○		19,595	敬老祝金 9,230千円
68	19	高齢者・障がい者福祉について		★後期高齢者医療保険や介護保険の保険料滞納者について、被保険者内の受診歴(1年以内の受診の有無等)や障がいの有無、病歴(心筋梗塞やがん等)を必ず把握し、短期証発行や差押等により被害が拡大しないことを確認すること。	短期証の発行や差押等の実施までの間に納付相談を促し、個々の状況を考慮し、適切に対応しています。	健康福祉部	高齢者生きがい推進課					
69	20	救急医療について		救急病院・小児救急病院の補助金を抜本的に増やし、人口急増のもと民間依存の救急体制に公的責任を発揮すること。	体制整備を含め、負担金の見直しを行っていきます。	健康福祉部	健康増進課	救急医療事業 夜間小児救急医療確保事業	○ ○		8,276 14,650	
70	21	職員体制について		保健師・助産師を増員し、各種検診や産後ケア、各種健康相談等への体制強化を図ること。	実施方法の見直しとともに体制強化を図り、適正な人員配置に努めていきます。	健康福祉部	健康増進課	母子健康診査事業	○	○	276,403	
71	22	保健センターの更新について		保健センターを改修・増設し、人口や市民サービスに見合った施設整備を行うこと。	老朽化に伴う施設改修等を計画的に行っていきます。	健康福祉部	健康増進課	保健センター施設整備事業	○	○	72,387	
72	23	国民健康保険について		★被保険者の所得水準、就労状況等を鑑み広域化に伴う値上げはしないこと。また、払える国保料とするために引き続き、一般会計からの繰入れを維持し、国に財政支援を求めること。	法定外の一般会計繰入金維持は、一般会計の財政運営に影響を与える他、国保加入者の受益者負担や公平性の観点から、国保被保険者でない市民に理解が得られないところ。国民健康保険を持続可能な制度とし皆さんが安心して医療を受けることができるようにするためにも、保険料の改定は不可避と考えています。	市民生活部	国保年金課					
73	24	国民健康保険について		★国保法第44条を活用し、手遅れ死亡事例等を救済する取り組みを強化すること。保険者として制度周知に向けた取り組みを強化すること。	減免措置は、流山市国民健康保険一部負担金の免除等取扱要領に沿って個々の相談に対応しています。周知については、国保制度を分かり易く説明しているチラシや小冊子に掲載し被保険者全世帯へ送付しており、また広報やHPでお知らせしています。	市民生活部	国保年金課					
74	25	国民健康保険について		★多子家族にとって多い負担となっている子どもの均等割については、廃止するよう取り組むこと。	県広域化に伴い将来的には、保険料率の統一も視野に入れているので、市が単独で対応することは考えていません。	市民生活部	国保年金課					
75	26	国民健康保険について		★保険料滞納世帯について、被保険者内の受診歴(1年以内の受診の有無等)や障がいの有無、病歴(心筋梗塞やがん等)を必ず把握し、資格書発行や差押等により被害が拡大しないことを確認すること。	資格証明書の発行や差押等の執行までの間、個々に詳細な納付相談を行い、生活状況や収入状況の把握により対応をしています。	市民生活部	国保年金課					

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
76	27	格差と貧困の拡大を許さない取り組みについて		市営住宅については、民間借上げも含め戸数を増やし、高止まりしている入居倍率を引き下げること。	入居倍率については、平成26年度で4.47倍、平成27年度で3.76倍、平成28年度で1.40倍、平成29年度では第2回の募集までで0.96倍となり入居希望者が減少している状況です。 既存借上げ型市営住宅で、民間賃貸住宅を借上げた場合、家賃補助として国費が受けられますが、空室の場合は補助対象外となり市負担の増加が考えられます。 また、今後の住宅施策として、住宅セーフティーネット法に位置付けられた「住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅」の活用について研究していきます。	都市計画部	建築住宅課					
77	28	(他施策他対系の各項目に★印も共通した内容です)		生活保護の各基準見直しについて、生活実態を踏まえた議論を行うよう国に働き掛けること。また母子可算を廃止しないよう国に要請すること。	実施する予定はありません。	健康福祉部	社会福祉課					
78	29	(他施策他対系の各項目に★印も共通した内容です)		各部課による横断的なワーキンググループで本市における施策内容を体系化し、制度周知や制度の活用状況を調査すること。	実施する予定はありません。	健康福祉部	社会福祉課					
						子ども家庭部	子ども家庭課					
79	30	(他施策他対系の各項目に★印も共通した内容です)		下水道料金の値上げを行わないこと。	下水道使用料については、現在策定中の流山市下水道事業経営戦略においては、千葉県流域下水道維持管理負担金の改定がない場合は料金改定は行わないこととしています。	上下水道局	経營業務課					下水道使用料収入は、予算計上しています。
80	31	(他施策他対系の各項目に★印も共通した内容です)		繋がりを求め、広がり始めている『子ども食堂』の取り組みを周知し、更なる輪を広げるためにも広報で紹介すること。	子ども食堂の存在を周知するため、広報やホームページによる情報提供をはじめ、その他の啓発活動にも取り組んでまいります。	子ども家庭部	子ども家庭課					
<b>第5節 産業の振興</b>												
81	1	事業所調査について		全ての市内事業者を視野に入れ、次期総合計画の施策に反映するためにも、全事業所を対象とした実態調査を行うこと。	引き続き、国や県、民間機関による各種統計調査結果により実態把握に努めていきます。	経済振興部	商工振興課					
82	2	農業振興について		JAとうかつ中央が実施した農家アンケートや農業委員会からの要望書を活かし、農家に希望が持てる施策展開を関係者と一体で行うこと。	流山市農業委員長から提出のあった意見書については、市内の各生産者団体等の代表者等と直接面会し、忌憚のない意見をいただく予定です。	経済振興部	農業振興課					
83	3	農業振興について		消費者に信頼される安全・安心な農産物の生産支援と、地元農産物をアピールするためのオリジナルシール「流山市生まれ」を作成・普及を行い消費拡大を図ること。	農作物放射性物質分析を継続して実施します。また、作成済シールの「流山の自慢農産物」等の活用を、引き続き図ります。	経済振興部	農業振興課	放射性物質分析事業	○		50	
84	4	農業振興について		市民まつりや各マルシェ等で、市内産野菜の活用を推奨し、利活用された内容は積極的に宣伝し、今後の消費行動に普及できるようにすること。	流山市農業青少年クラブ(4Hクラブ)、流山市農家生活研究会等と協力し、宣伝・普及活動に努めていきます。	経済振興部	農業振興課	地産地消推進事業	○		318	

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
85	5	農業振興について		市民まつりの補助金を引き上げ、降雨でも全市的にバスで来場できるように改善すること。また農業まつりについても、10万円の寄付を主催団体から毎年いただく一方、共進会用の経費しか予算化していない。少なくとも、いすや机を増やし、地元野菜をその場で楽しめる環境整備に補助等を出すこと。	市民まつりは、実行委員会により実施していますが、まつり会場については、流山セントラルパーク駅が会場の最寄り駅となっており、つくばエクスプレスをはじめ、グリーンバス等の公共交通機関を利用して来場いただくことを前提に考えられていることから、全市的なバス(送迎バス)を実行委員会に提案することは考えておりません。農業まつりのいすや机については、主催者にお伝えします。	市民生活部 経済振興部	コミュニティ課 農業振興課	市民まつり補助 事業	○		3000	
86	6	公共発注について		公共工事については、可能な限り市内調達、地元事業者とのJV、下請けへの活用等を要請すること。また公的補助金がつく保育園等の新增設にあたっては、一定割合で市内事業者を活用される方策を協議すること。	公共工事については、可能な限り、市内の中小企業へ発注しており、下請けへの活用等についても、工事を発注する際に、可能な限り市内業者を利用することを公告で明記し、発注者である市として、地域内の経済循環に努めています。 なお、保育園等の新增設及び改修工事にあたっては、入札参加資格者名簿に登録されている事業者の中から、一般競争入札を行うことにより事業者を決定することが、国庫補助の要件であるため、一定割合での市内事業者の活用は困難です。	総務部	財産活用課	契約事務事業				※要望に対する 予算計上は無し
						子ども家庭部	子ども家庭課					
87	7	公共発注について		★委託事業及び指定管理者等の導入にあたっては、法令順守や事業の正確な運用はもちろんだが、低賃金不安定労働者をうみだすような事業とならないよう契約期間の延長や現場労働者の賃金、継続年数に応じた昇給の有無、従業員における市内雇用率等を加味できるよう大いに工夫すること。	業務等の内容に応じ、適正な契約期間及び市内発注に努めます。	総務部	財産活用課					
88	8	公共発注について		★一般廃棄物収集の委託業務については、仕様書で想定しているステーション数やごみ総量の実態稼働状況とは大きく異なる場合は、随時事業者と協議し、委託料の見直し等対応を図ること。	仕様書に明記した5年間の地区別集積所増加予想数及び一般廃棄物発生予測数量に対する実績に乖離が生じた場合には、受託者と協議を行い、適正な収集運搬に努めており、今後も、継続し行っていきます。	環境部	クリーンセンター	ごみ収集事業	○		305,776	
89	9	公共発注について		あつてはならないゴミ混合が発生している事に真摯に向き合い、市職員が夏場の労働実態を現場で体験し、必要に応じた対応策を講じること。	日頃から、収集時におけるトラブル等における対応を市と一体となり、解決に導いており、今後も継続し行っていきます。	環境部	クリーンセンター	ごみ収集事業	○		305,776	
90	10	公共発注について		★国の動きを受けて、H29年10月1日に埼玉県建設工事標準請負計画約款も改正(法定福利費の明示化)されるなど法定福利費の位置づけがより強まっており、全事業者に対し法定福利費を確保できるよう、公共工事契約における標準見積書の活用を元下請企業に徹底周知すること。	現在、社会保険未加入対策と合わせて、法定福利費の明示について、ホームページで周知しています。また、今後の関係機関等との意見交換の際に周知に努めていきます。	総務部	財産活用課	契約事務事業				※要望に対する 予算計上は無し
91	11	公共発注について		★総合評価型入札については、地元労働者雇用率や労務費水準なども評価項目に加えること。	総合評価の評価項目及び地元労働者雇用率等については、関係機関等の意見も踏まえながら研究していきます。	総務部	財産活用課	契約事務事業				※要望に対する 予算計上は無し
92	12	公共発注について		市として建設労働者の賃金実態調査に踏み出すこと。設計労務単価の引き上げを末端の労働者にまで反映させる仕組みを協議するとともに、建設労働者の「担い手」確保の必要条件といえる「完全週休2日制」を市としても試行させ、民間事業へ普及させる。	「流山市発注契約に係る労働環境に関する要綱」に基づき、必要に応じて、関係書類の確認や受託者に聞き取り調査をしています。完全週休2日制については、関係機関の意見や近隣市の状況を注視したいと考えています。	総務部	財産活用課					
93	13	公共発注について		★野田市、我孫子市に続き公契約条例を創設し、公的サービスの担い手からワーキングプアを生まない社会をつくること。	平成25年10月からの試行を経て、「流山市発注契約に係る労働環境に関する要綱」を平成27年2月から本格実施することで対応しています。公契約条例については、今後も国、県、近隣市の状況を注視したいと考えています。	総務部	財産活用課	契約事務事業				※要望に対する 予算計上は無し

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
94	14	商店街振興について		商店街活性化のため、本町で実施している改修費及び一定期間の家賃補助を全市に広げること。また街路灯LED電気代全額補助は継続し、間引き補助を創設するなど持続可能な在り方を協議すること。	全市対象に商店街活性化のため市内での創業を支援する「空き店舗有効活用補助金」制度の活用を推進しています。街路灯の電気料については、商業の活性化と商店街の財政基盤の安定を図るため、商店街街路灯を可能な限り市に移管を行います。	経済振興部	商工振興課	商店街空き店舗有効活用事業 商店街街路灯管理事業	○ ○	○ ○	3,652 2,706	
95	15	商店街振興及び経済振興について		住宅や小売店におけるリフォーム助成を創設し、定住と地域内経済の循環、及び地域コミュニティの醸成を高めること。	リフォーム制度は、木造住宅耐震改修などに限定し実施しており、産業振興施策としてリフォーム制度を創設する予定はありません。	経済振興部	商工振興課					
96	16	国に対する要請について		★2019年10月からの消費税10%増税は中止するよう国に要請すること。	消費税については国税であるため、地方としては意見を申し述べる立場にはありません。	財政部	財政調整課					
97	17	国に対する要請について		★所得税56条を廃止し、事業主、家族従業者の働き分(自家労働)を経費として認めるとともに、事業用資産については、一定期間の事業継承を条件に相続税の免除を認めるよう国に求めること。	定められた税法の中で公平・公正な課税に努めていきます。	財政部	市民税課					
<b>第6節 行政の充実</b>												
98	1	県事業への対応について		他都道府県を見習い、県施行事業における裏負担を廃止するよう県に要請すること。	つくばエクスプレス沿線整備事業における負担金については、千葉県との費用負担協定に基づき折半で負担しているものです。	都市整備部	まちづくり推進課					
99	2	施策のバランスについて		年間2千万円程度かけている人口誘致や市のPRを市外県外に行うことを否定するものではないが、小中学校の消防設備改修費が年間200万円程度でなかなか進まない現場実態等を踏まえれば、バランス感覚を持った行政運営をすること。	政策間におけるバランス感覚を伴った行政運営を進めていきます。なお、各政策内の各種事業については、限られた予算の中、費用対効果を検討したうえで、優先度を見極めて進めていきます。	総合政策部	企画政策課					
100	3	施策のバランスについて		市民にとって一大イベントであるにもかかわらず、流山花火と流山市民まつりでは、補助金が3倍もの違いがあることから、補助金の均衡化を図ること。	補助金については、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の補助金ごとに十分な精査と検証を行い、徹底した見直しを行うように予算示達で通知しています。また、新規及び増額の補助金については、補助金等審議会において審議いただいており、その答申内容を予算に反映します。	財政部	財政調整課					
101	4	女性の人権尊重		急増するDVに対応するため公的シェルターの整備と、民間シェルターへの支援を強化するよう千葉県に要請すること。	内閣府より総務省に対し、配偶者からの暴力及びストーーカー行為等の防止並びに被害者支援に関して、民間シェルター等に対する財政的援助等平成28年度に引き続き、特別交付税の算定基準に盛り込まれるよう要望しているところです。	子ども家庭部	子ども家庭課					
102	5	女性の人権尊重		各審議会への女性参加を促進するとともに、各災害現場で課題の一つに上がる女性の意見を反映すべく防災会議では女性委員を4割以上に高めること	審議会等への女性委員の登用率が4割になっていないことから、今後も審議会等の委員登用に当たっては、女性の割合が4割になるよう庁内各部署への周知を図るとともに、各種団体等に推薦を依頼する場合には、女性の推薦をお願いしていきます。 なお、防災会議の委員31名中、25名は充て職ですが、公募委員6名のうち、女性は2名になっています。防災会議には女性の意見や考え方を反映する必要があると考えることから、女性委員の任用について、今後も配慮していきます。	総合政策部	企画政策課	男女共同参画社会づくり事業	○	○	3,307	当該予算要望については、ゼロ予算で対応します。
						市民生活部	防災危機管理課					

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項		回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算計上事業	主要事業該当	予算計上額(千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る概算額(円)								
103	6	性的マイノリティーの権利を守り、差別をなくす		LGBT(性的マイノリティー)への差別や偏見のない職場環境をつくるため、研修を促進する。	男女共同参画啓発や職員研修の中で検討していきます。	総合政策部	企画政策課 秘書広報課				
104	7	徴税について		★滞納者の生活実態や戸別の事業を十分把握したうえで、きめ細やかな納税相談に応じること。	滞納額の一括納付が困難で納税相談があった滞納者には、生活状況等に配慮した納付計画を作成して納付いただいています。	財政部	税制課				
105	8	徴税について		★滋賀県野洲市のように税滞納は生活困窮のサインと受け止め、関係部署とも連携し、事業再生や生活再建を支援すること。必要な場合には、地方税法に基づき徴収・差押・換価を猶予すること。	本市ではコミュニティ課において、生活再建を目的とし「流山市多重債務支援ネットワーク」を平成26年度に立ち上げ、関係部署と連携して生活困窮を支援しています。また、地方税法に基づき一定の事由を満たせば、徴収猶予や換価猶予をしています。	財政部	税制課				
106	9	徴税について		住民税通知書へのマイナンバーの記載について、情報漏洩等の観点からも引き続き記載しないこと。	行政の効率化とセキュリティ確保の両面から、今後とも適切に対応していきます。	財政部	市民税課				
107	10	市職員の定数		行政需要の増大や雇用確保、専門性の継続性に逆行する市職員の定数削減は中止し、真に市民サービスの向上と市職員の労働条件を改善するため、計画的な職員増を図ること。	平成27年3月に策定した流山市第3次定員適正化計画に基づき、人口の増加に伴う市民ニーズの高まりや超高齢社会の進展、子育て世代の行政需要への対応とともに、事業の継続性・継承性などに十分配慮し、必要な職員数は確保していきます。 なお、市民サービスが途切れることなく、事務処理が停滞しないよう、これまでの豊富な知識や経験を生かし、それを継承していくために再任用職員の活用も図ります。	総務部	人材育成課	人事管理事業			※要望に対する予算計上は無し
						総合政策部	情報政策・改革改善課	行政改革推進事業	○	679	※要望に対する予算計上は無し
108	11	市職員の定数		これ以上の民間委託をせず、公的サービスの専門性・継続性・技術力を残し、引き継ぐこと。	人口増加に伴い、行政需要も増加傾向にある中で、正規職員を中心に再任用職員、任期付職員、臨時職員など、少数精鋭の中で市民サービスの向上に努めていますが、「民でできるものは民で、官がやらなければならないものは官で」を基本に、民間委託と併せて、効率的な行政運営を進めていきます。	総合政策部	情報政策・改革改善課	行政改革推進事業	○	679	※要望に対する予算計上は無し
109	12	市職員の定数		少なくとも昼食休憩は職場(課内)以外の場所で取ることができるよう第3庁舎も含めスペースを確保すること。	第2庁舎4階フリースペースや談話コーナーを活用しております。	総務部	財産活用課				
110	13	市職員の定数		新川耕地におけるスポーツフィールド新設事業では議決後、当初設計が変更され、それに伴う工事発注及び施工途中段階での議案提案となったことは由々しき事態であり、恣意的な介入が許される市政運営といえる。透明性を高め、公正・公平な行政運営にあたること。	金額の変更を伴う契約変更については、議会の承認を得たうえで、変更に係る部分の工事に着工しなくてはならないことであり、今後は公正・公平な行政運営をしていきます。	生涯学習部	スポーツ振興課				
111	14	平和施策について		ミサイル発射・核実験の強行は許しがたい暴挙である。今の最大の危険は米朝両国の軍事衝突が生まれることであり、危機打開のために経済制裁の強化と合わせて、米朝による直接対話に踏み出すよう国に強く求めること。	市は要望する立場にありません。	市民生活部	防災危機管理課				

# 平成30年度予算要望事項一覧表

## 日本共産党

節番号 1 第1節都市基盤の整備 2 第2節生活環境の整備 3 第3節教育・文化充実向上 4 第4節市民福祉の充実 5 第5節産業の振興 6 第6節行政の充実

通番	節番	要 望 事 項			回答	担当部	担当課等	該当事務事業名称	予算 計上 事業	主要 事業 該当	予算計上額 (千円)	補足事項等
		事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容								
112	15	平和施策について		核兵器禁止条約の批准を国に働き掛けること。	市は要望する立場にありません。	市民生活部	防災危機管理課					
113	16	平和施策について		平和大使派遣事業を始めてから一定の区切りの年度には、体験者の異年齢交流を深め、長年の蓄積を生かし、平和の尊さを共有できる企画にされたい。	平和大使の説明会等に平和大使のOBを迎え、新たに大使となる子どもたちに対して、自らが体験した話をする機会を設けるなど、異年齢間での平和の尊さの共有を図っていきます。	総合政策部	企画政策課	平和施策事業	○	○	812	当該予算要望については、ゼロ予算で対応します。
114	17	平和施策について		少なくとも1年に1度は「ヒバクシャ署名」推進週間(仮称)をもうけ、市民の自主的参加を活かした取り組みを推進すること。また、今年ノーベル平和賞受賞された「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」による記念講演の開催や原爆写真展で紹介すること。	市役所含めた市内3箇所公共施設で開催する平和啓発パネル展の会場において、来場者に「ヒバクシャ国際署名」について紹介しているほか、市ホームページで周知をしています。	総合政策部	企画政策課	平和施策事業	○	○	812	当該予算要望については、ゼロ予算で対応します。